

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293857	奈良県	曾爾村	町村 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	88.7%
本庁舎の夜間警備			45.0%	79.3%
案内・受付			1.7%	24.3%
電話交換			5.0%	34.5%
公用車運転	○	公共交通機関が発達していないため、村長公用車、マイクロバスの運転手が必要であり、委託は考えていない	46.7%	68.9%
し尿収集			63.3%	68.9%
一般ごみ収集			70.0%	82.7%
学校給食(調理)			31.7%	56.6%
学校給食(運搬)			26.7%	63.2%
学校用務員事務			8.3%	22.1%
水道メーター検針			61.7%	84.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	86.0%
ホームヘルパー派遣			70.0%	67.3%
在宅配食サービス			73.3%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	97.4%
ホームページ作成・運営			80.0%	77.6%
調査・集計			45.0%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		6.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	人員常駐施設でないため	0		5.3%	46.9%
プール	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		9.7%	48.4%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
体育施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		74.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		51.9%	58.5%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		14.3%	41.5%
公営住宅	6	0	0.0%	人員常駐施設でないため	0		0.0%	13.2%
駐車場	0	0			0		8.3%	38.4%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.7%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		6.0%	21.7%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	74.8%
介護支援センター	0	0			0		76.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		36.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		5.9%	22.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.4%	2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.2%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	
策定割合	
96.7%	98.1%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】	
類似団体	
作成割合	
5.0%	90.3%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。